別記様式第１号

称号授与申請書

年　　月　　日

　名古屋市立大学　学長　様

　　　　　　　　　　　　　　（申請者：企業代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　商　号：

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地又は住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：

　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail：

　名古屋市立大学発ベンチャー称号授与規程第３条の規定により、下記のとおり、申請します。

記

申請要件

該当する項目をチェックしてください。

□(1) 本学の役員、職員又は学生（学部生、大学院生、研究員等本学と雇用関係にない者をいう。以下同じ。）を発明者（公立大学法人名古屋市立大学発明取扱規程（平成26年公立大学法人名古屋市立大学達第63号）第２条３号に規定する発明者）とし、本学が保有する特許権等知的財産権をもとに起業したもの

□(2) 本学で達成された研究成果又は習得した前号以外の技術に基づいて起業したもの

□(3) 本学の役員、職員又は学生が設立者となる、又はその設立に深く関与する

などして起業したもの

□(4) 本学の役員、職員又は学生であった者が、退職、卒業又は修了の後、原則として１年以内に設立者となる、又はその設立に深く関与するなどして起業したもの

称号授与要件

該当する項目をチェックしてください。（称号授与にはすべての項目を満たしている必要があります。）

□上記申請要件のいずれか一の要件を満たしていること

□事業内容等が公序良俗に反しないこと

□本学に対する名誉棄損、誹謗中傷、業務妨害等のおそれがないこと

□企業が政治性、宗教性又はその他名市大発ベンチャーとして称号を授与するにあたっての適格性を欠く性質を有しないこと

□本学の役員又は職員が起業したものにあっては、公立大学法人名古屋市立大学役員及び職員の兼業に関する規程（平成18年公立大学法人名古屋市立大学達第21号）、その他本学における関係規程等に定める所要の手続き、許可等が適正になされていること

提出書類

□商業・法人登記簿謄本等の写し

□会社概要（様式自由）

□その他（様式自由）

※提出書類のうち、商業・法人登記簿謄本等の写し及び会社概要は必ず提出してください。なお、個人事業所の場合は、事業を開始した日が確認できる書類（所得税法第２２９条に基づき、税務署長に提出された「開業の届け出」（税務署受付印のあるもの）の写し）を提出してください。

※会社概要、その他は様式自由ですが、貴社が名古屋市立大学発ベンチャー称号授与規程第２条に掲げる要件に該当するかを判断するための資料として用いますので、その点を踏まえて、ご提出ください。

※該当する項目をチェックしてください。

※登記簿に記載の住所と実際の本社の所在地が相違する場合、申請書の「所在地又は住所」の欄には実際の本社の所在地を記載してください。

（一部改正　令和４年達第71号）